

ワークショップ2「ヨーロッパのソブリン・リスクと国債市場」

ヨーロッパのソブリン・リスクと国債市場

田中 素香（中央大学）

2010年春のギリシャ危機が発端となりユーロ危機へと発展した。ユーロ危機とは、ユーロ崩壊論が当時横行した事実が示唆するように、「ユーロの存亡が問われる危機」とやや漠然と定義しておこう。

ギリシャ危機のユーロ危機への発展については、①先進国のみの水平的通貨同盟の設計図に対して現実には南欧の新興諸国が加盟して垂直的通貨同盟として現実化したこと、②ユーロが「平時の通貨」として設計されたこと、この2点に見ている。

垂直的通貨同盟の問題性は、ダイバージェンス・モデルによって捉える。単一の政策金利に対して、先進国と新興国との間に物価上昇率格差が構造的に存在し、そこから、実質金利格差・経済成長率格差が発展するダイバージェンスⅠ、実質為替相場の乖離から経済成長率のギャップが生じるダイバージェンスⅡという2種類のダイバージェンスからなるモデルによって危機の発展を一般論的に説くと共に、モデルでは取り入れることのできないユーロに固有の諸問題や、南欧諸国等のソブリン・リスクについても説明し、ユーロ危機を包括的に捉える。

ユーロ危機に対してEUは2010年から改革を進めてきたが、2011年3月のEU首脳会議において制度改革の総集編が打ち出された。首脳会議の結論によってともいえるべきによって改革の方向性を明らかにした。本報告ではその方向性についての説明と国家協力方式に頼る進め方への疑問などについて述べたい。

【略歴】

九州大学大学院経済学研究科修士課程修了，九州大学経済学部助手，下関市立大学講師・助教授，東北大学経済学部助教授・教授，同大学院経済学研究科教授を経て，中央大学大学院経済学研究科教授（国際金融論担当） 現在に至る